

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
 コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小柳 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事・経理部担当ディレクター (氏名) 古俣 徳康
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

TEL 03-5219-5660
平成22年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,318	1.2	900	2.1	879	2.2	266	△32.3
21年3月期	11,182	1.3	881	29.3	860	33.6	393	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.74	—	5.1	7.4	8.0
21年3月期	99.99	—	7.9	7.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,354	5,351	43.1	1,352.52
21年3月期	11,425	5,271	45.0	1,307.85

(参考) 自己資本 22年3月期 5,320百万円 21年3月期 5,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	650	△1,640	1,039	3,439
21年3月期	975	△351	344	3,389

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	78	20.0	1.6
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	78	29.5	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		12.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	6.4	△250	—	△260	—	△286	—	△72.70
通期	12,600	11.3	1,330	47.8	1,300	47.8	650	143.9	165.23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,935,000株 21年3月期 3,935,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,000株 21年3月期 1,000株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,639	4.0	432	103.3	656	120.9	348	200.0
21年3月期	5,419	1.4	212	134.1	297	108.8	116	120.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	88.53	—
21年3月期	29.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	7,361		3,351		45.5	851.81		
21年3月期	6,070		3,081		50.8	783.22		

(参考) 自己資本 22年3月期 3,351百万円 21年3月期 3,081百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきまして、化粧品業界は、消費者の低価格指向や買い控え行動が目立つ一方で、異業種からの新規参入などが進み、企業間競争がより一層激化しています。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に把握し、独自のノウハウに基づいた新しい商品を開発していくことにより、固定客の確保に加え、新たな顧客層の獲得やマーケットの開拓を図り、業容の拡大に努めてまいりました。

商品面では、10月に金沢大学との8年間の共同研究成果である独自新素材“酵素熟成ハトムギ”を主要成分とした美肌用トータルサプリメント「つつつハトムギ」を発売、1月には水溶性と油溶性の性質を併せ持つ高機能ビタミンC誘導体の安定化技術を業界で初めて確立、アンチエイジング美容液「リフトアップセラム」を発売、高度な研究開発力を商品として結実させ、戦略商品として新規客の獲得と既存客の固定化に努めてまいりました。

マーケティング面では、会員限定の特別セール、商品先行販売、ポイントアップなどクラブハーバー制度をさらに進化させました。主力商品であるスクワランを前面に打ち出した広告宣伝も新規客の獲得に有効でした。

また、独自の商品開発力を活かし、ノベルティビジネス、PBやOEMへの取り組みも進めています。

この結果、当社グループの売上高は11,318,015千円（前年同期比1.2%増）となりました。

品目別売上高では、化粧品は、主力の「スクワラン」や新商品「リフトアップセラム」の増加があったものの、化粧水3品と「薬用ホワイトレディ」が前年を下回り、6,845,691千円（前年同期比2.6%減）と減少しました。一方、メイクアップ化粧品は1,391,543千円（前年同期比2.6%増）、トイレタリーは483,420千円（前年同期比6.2%増）、全体では9,257,256千円（前年同期比0.7%減）と微減しました。栄養補助食品・雑貨等は、新発売の「つつつハトムギ」が好評、「C×B」や「純海」など既存商品の売上増も重なり、1,904,327千円（前年同期比11.6%増）となりました。

販売ルート別売上高では、主力の通信販売が、顧客数は増加したものの、消費者の節約志向から購入単価が低下し、8,107,401千円（前年同期比0.8%増）と微増に止まりました。直営店は911,993千円（前年同期比5.6%増）となりましたが、百貨店向卸売が消費低迷の影響を受け1,240,455千円（前年同期比5.1%減）と減少、その他卸売は香港、中国を中心とした輸出が好調で901,733千円（前年同期比10.8%増）と増加しました。

売上原価は、工場増設などに伴う減価償却費負担が軽減したことなどにより原価率が低下し、2,278,510千円（前年同期比6.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費では、ダイレクトメールの増加や「リフトアップセラム」モニターキャンペーンなどの広告販促活動を積極的に展開し、広告宣伝費・販売促進費が2,481,231千円（前年同期比9.8%増）と増加、一般管理費は前年並みに抑え、合計で8,139,440千円（前年同期比3.4%増）となりました。その結果、営業利益は900,064千円（前年同期比2.1%増）、経常利益は879,431千円（前年同期比2.2%増）となりました。

当期純利益は、連結子会社の代表取締役の退任に伴う退職慰労金の支出や不採算店の閉鎖に伴う固定資産除却損などを特別損失として計上266,498千円（前年同期比32.3%減）と減少しています。

次期の戦略では、アンチエイジング美容液「リフトアップセラム」を戦略商品として、徹底的な新規顧客獲得を図ってまいります。

大学や各種研究機関との提携なども含めた研究開発体制をさらに充実させ、“酵素熟成ハトムギ”を活用した新商品の開発や食品バリエーションの多様化を図り、新たな顧客層の獲得と多様な販売チャネルでの展開を図ってまいります。

セルフ店向けブランド「プラチナプレミアム」、男性用化粧品「男の美学」等も、流通チャネルへの一層の導入を図ってまいります。信州製薬株式会社では、漢方薬「瓊玉膏（ケイギョクコウ）」の拡販を図るとともに、同社独自原料や漢方生薬のノウハウを活かした商品開発を行い、化粧品や食品に係るPBやOEMの取扱いにも積極的に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、次期売上高は12,600,000千円（前年同期比11.3%増）、営業利益1,330,000千円（前年同期比47.8%増）、経常利益1,300,000千円（前年同期比47.8%増）、当期純利益650,000千円（前年同期比143.9%増）を見込んでおります。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成21年3月期		平成22年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	7,029,319	62.8	6,845,691	60.5	△183,628	△2.6
	メイクアップ化粧品	1,356,868	12.1	1,391,543	12.3	34,675	2.6
	トイレットリー	455,071	4.1	483,420	4.3	28,348	6.2
	その他(注)1	480,350	4.3	536,600	4.7	56,249	11.7
	小計	9,321,611	83.3	9,257,256	81.8	△64,355	△0.7
栄養補助食品・雑貨等		1,707,002	15.3	1,904,327	16.8	197,325	11.6
化粧品・栄養補助食品等 小計		11,028,614	98.6	11,161,583	98.6	132,969	1.2
その他(注)2		154,184	1.4	156,431	1.4	2,247	1.5
合計		11,182,798	100.0	11,318,015	100.0	135,217	1.2

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成21年3月期		平成22年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	8,044,302	72.9	8,107,401	72.6	63,098	0.8
	百貨店向卸売	1,306,985	11.9	1,240,455	11.1	△66,529	△5.1
	その他卸売	813,533	7.4	901,733	8.1	88,199	10.8
	直営店	863,792	7.8	911,993	8.2	48,200	5.6
	合計	11,028,614	100.0	11,161,583	100.0	132,969	1.2

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の取得の増加と子会社株式の「のれん」の増加により、前連結会計年度末に比べ929,071千円増加し、12,354,507千円になりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ849,469千円増加し、7,003,293千円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ79,602千円増加し、5,351,214千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前純利益が642,897千円と前年同期に比べ減少したほか、有形固定資産の取得のための支出の増額もありましたが、財務活動による増額から前連結会計年度に比べ50,223千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、650,113千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益642,897千円、減価償却費449,342千円等による増加とたな卸資産の増加155,826千円、法人税等の支払額535,055千円等の支出によるものです。前連結会計年度に比べ325,450千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,640,870千円となりました。これは主に、研究開発用地の購入等による有形固定資産の取得1,162,702千円、子会社株式の取得による支出357,009千円等によるものです。前連結会計年度に比べ1,289,146千円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,039,329千円となりました。これは主に、有形固定資産の購入と子会社株式の取得のための短期借入金の純増加額370,000千円と長期借入金の純増加額750,426千円等によるものです。前年同期に比べ694,634千円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	41.2	40.6	46.0	45.0	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	95.6	81.4	78.6	79.2	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	465.2	319.7	1,448.7	446.5	842.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	24.6	3.6	14.3	7.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社12社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 販売子会社について

イ. 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社12社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び男の美学株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー、株式会社関西ハーバー及び株式会社九州ハーバーに対しては直接100%出資しています。製造販売子会社株式会社ビューティジーンに対しては99.1%、信州製薬株式会社に対しては99.6%、他の販売子会社3社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー50.0%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社中国ハーバー34.6%となっています。

販売子会社3社は当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

ロ. 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

ハ. 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

② 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

③ 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基づく「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、信州製薬株式会社は「医薬品製造業」、「医薬品製造販売業」、「医薬品販売業」、「化粧品製造販売業」、「かん詰またはびん詰食品製造業」及び「菓子製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

④ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは化粧品等の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北・四国地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内で連結子会社である販売子会社6社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したコンサルティング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、化粧品のOEM供給をしていく株式会社ネイチャービューティラボと20～30代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。

信州製薬株式会社は生薬系の医薬品や栄養補助食品の研究開発および製造販売をしており、男の美学株式会社は男性化粧品の開発販売を行っています。

(1) 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

(2) 販売・サービス関係

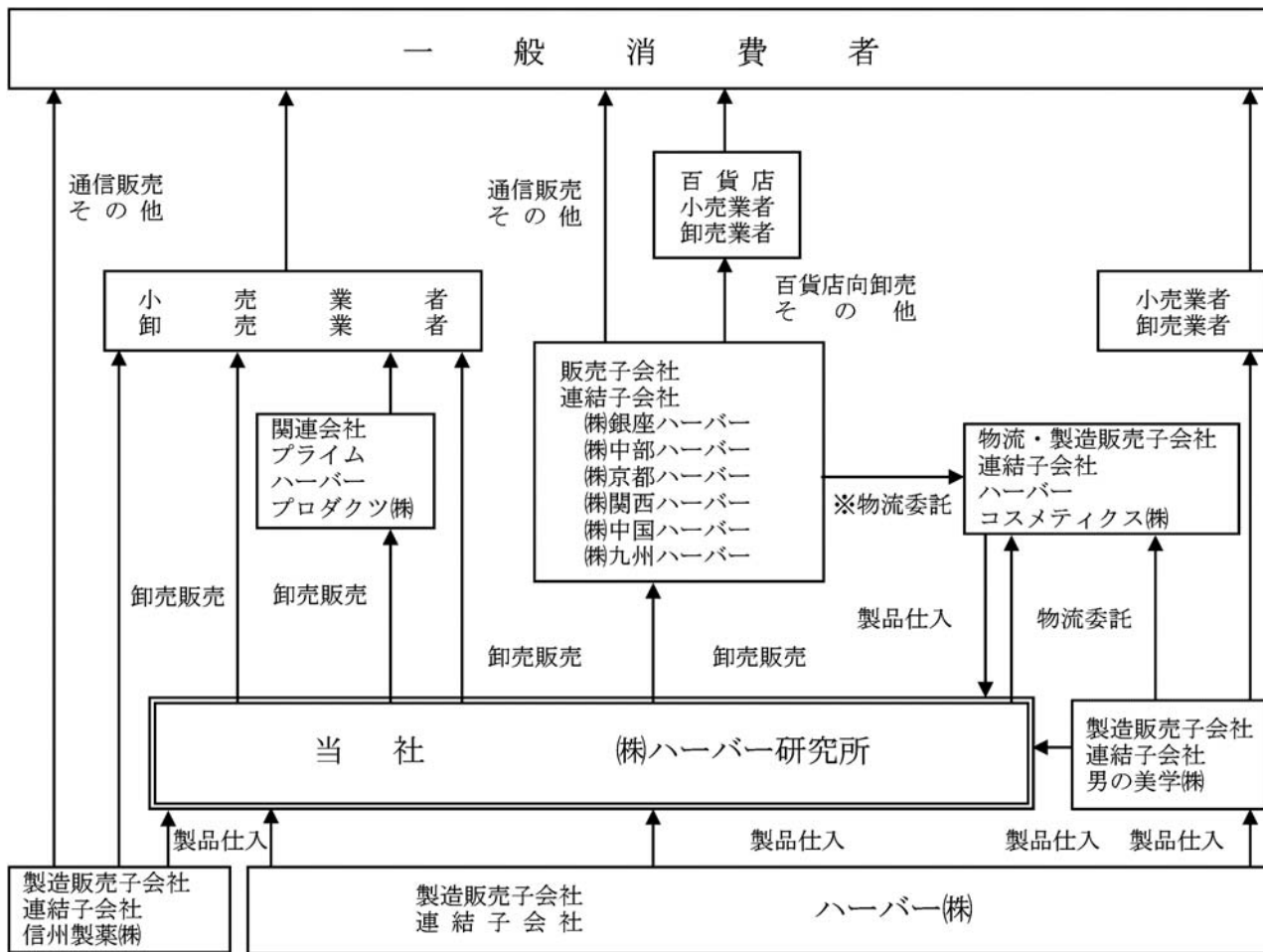
連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・四国4県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根
(株)九州ハーバー	化粧品等の販売	九州7県

(3) 生産・販売関係

連結子会社		主な事業内容
連結子会社	(株)ネイチャービューティラボ	化粧品の開発・製造受託
連結子会社	(株)ビューティジーン	20～30代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	男の美学(株)	男性をターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	信州製薬(株)	生薬系の医薬品および栄養補助食品の製造販売
関連会社	プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

(4) 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

注1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 平成21年5月1日に(株)銀座ハーバーの会社分割により、九州地区を担当する(株)九州ハーバーが設立されています。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありましたHABA LABS USA INC.は清算したため、連結の範囲から除いています。
4. (株)ネイチャービューティラボと(株)ビューティジーンは影響額が軽微なため、本図には記載していません。

(5) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
(株)ネイチャービューティ ラボ	北海道苫小牧市	10,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス(株) (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配 送、化粧品製造販 売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	99.1	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品製造販売	100.0	役員の兼任等…有
(株)銀座ハーバー (注) 1、(注) 5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
信州製薬(株)	長野県上田市	55,000	生薬系の医薬品製 造販売	99.6	当社より資金を貸付 役員の兼任等…有
(株)中部ハーバー (注) 1、(注) 2、 (注) 3、(注) 4、 (注) 5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	50.0 [50.0]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(株)京都ハーバー (注) 2、(注) 3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(株)関西ハーバー (注) 1、(注) 4、 (注) 5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等…有
(株)中国ハーバー (注) 2、(注) 3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先
(株)九州ハーバー	福岡市博多区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロ ダクツ(株)	東京都中央区	30,000	化粧品・栄養補助食 品の企画開発・販売 等	40.0	栄養補助食品等の販 売先 役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 平成21年4月7日に(株)関西ハーバーは100%出資の子会社に、(株)中部ハーバーは50%出資の子会社になっています。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成22年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)銀座ハーバー	5,254,162	83,719	37,940	770,095	1,812,003
(株)中部ハーバー	1,467,334	40,165	13,587	111,770	784,694
(株)関西ハーバー	1,446,693	3,967	△8,772	72,331	305,022

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ハーバーの「無添加主義®」（登録商標）とは、安全をなによりも優先するということを意味しています。防腐剤パ
ラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、安全にこだわり、メイクの色素もミネラルカラー（無機顔料）の
みを使用してきました。この理念は食品、健康食品でも同じです。創業以来27年間かわらないこの誓いをハーバーは
これからも守り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を
達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費の回復が見えず、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する中で、新規参入企業の増加も含めた企業間競
争は激しく、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。こうした環境の中、当社では、研究開発を
企業を中心とする柱とし、安全、高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現
していきます。そのため、平成23年5月に、東京に本社兼研究施設を建設し、東北大学未来科学技術共同研究センタ
ーの河野教授と共同で「生命科学研究所（仮称）」を創設することとしています。この研究施設は、大学や研究機関
との共同研究の基点となり、物質、素材、原料等の専門的研究と化粧品、食品などの商品開発を結びつけ、独創的な
高機能素材、高機能商品の開発に取り組んでいくこととなります。

また、企業として、売上及び利益を安定的な成長軌道に載せるためには、売上規模をより一層拡大していくことが
肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現をめざしていきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、長期かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくためには、原点に立ち返り、無添加で安
全な製品作りを徹底すると共に、製造・物流・研究開発・マーケティング・人材育成・コンプライアンスなどの各分
野で以下の諸施策を実行することにより、独自の技術による高機能の商品を開発し、多様化する消費者のニーズに的
確に答えていく事が大切であると認識しています。

製造面においては、北海道の工場で生産能力の強化とガーデンファクトリーとしての環境整備を行いました。更
に、生産体制の効率化と環境整備を進めていきます。物流面では、多古の物流基地における受発注管理や在庫管理の
高度化や配送体制の効率化に取り組むほか、周辺環境の美化を進めてまいります。

マーケティングにおいては、主力の通販事業において、新規顧客の継続的獲得を戦略の中心とし、商品特長に応じ
て各メディアの効率的な活用を行い、ハーバーブランドの知名度向上と顧客数の安定的な増加を実現していきます。
卸売り事業においては、セルフ店向けブランド「プラチナプレミアム」の展開拡大、事業提携による共同開発商品や
PB商品などの推進、さらには、製薬子会社である信州製薬株式会社の漢方生薬ノウハウ活用、男の美学株式会社に
よる男性化粧品の本格展開などを図っていきます。また、海外展開については、戦略的な商品開発により新市場を開
拓していきます。

長期的かつ安定的な成長のためには、人材育成が重要な課題であり、OJTによる現場に密着した教育研修を基本
としつつ、新設した研修センターでの集合研修などにより、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていき
ます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企
業を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,459,450	3,654,994
受取手形及び売掛金	1,056,168	1,056,273
商品及び製品	791,924	889,304
仕掛品	43,506	76,937
原材料及び貯蔵品	513,077	538,310
繰延税金資産	175,604	206,142
その他	135,149	123,855
貸倒引当金	△22,617	△29,319
流動資産合計	6,152,264	6,516,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,157,987	※2 3,281,313
減価償却累計額	△1,072,985	△1,213,118
建物及び構築物(純額)	2,085,002	2,068,195
機械装置及び運搬具	924,687	949,536
減価償却累計額	△608,292	△703,587
機械装置及び運搬具(純額)	316,395	245,948
工具、器具及び備品	583,641	590,964
減価償却累計額	△433,771	△462,615
工具、器具及び備品(純額)	149,870	128,349
土地	※2 1,877,725	※2 2,496,497
建設仮勘定	47,307	17,740
有形固定資産合計	4,476,300	4,956,732
無形固定資産		
のれん	48,511	284,442
ソフトウェア	96,328	62,311
その他	15,315	15,284
無形固定資産合計	160,155	362,037
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,518	※1 39,248
繰延税金資産	157,630	61,279
差入保証金	329,358	305,176
その他	110,258	128,583
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	636,715	519,237
固定資産合計	5,273,171	5,838,008
資産合計	11,425,435	12,354,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,874	322,762
短期借入金	※2 2,263,354	※2 2,633,354
1年内返済予定の長期借入金	※2 515,384	※2 558,196
未払金	546,308	456,817
未払法人税等	350,387	186,190
未払消費税等	75,304	82,353
賞与引当金	83,154	84,733
ポイント引当金	133,871	99,705
その他	74,430	74,062
流動負債合計	4,327,070	4,498,176
固定負債		
長期借入金	※2 1,573,651	※2 2,281,265
退職給付引当金	69,706	77,754
役員退職慰労引当金	158,529	122,450
その他	24,866	23,646
固定負債合計	1,826,753	2,505,116
負債合計	6,153,823	7,003,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,626,703	3,814,521
自己株式	△400	△400
株主資本合計	5,135,323	5,323,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,055	△2,317
為替換算調整勘定	11,819	—
評価・換算差額等合計	9,764	△2,317
少数株主持分	126,524	30,391
純資産合計	5,271,611	5,351,214
負債純資産合計	11,425,435	12,354,507

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,182,798	11,318,015
売上原価	2,425,585	2,278,510
売上総利益	8,757,212	9,039,504
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,875,505	※1, ※2 8,139,440
営業利益	881,707	900,064
営業外収益		
受取利息	4,201	1,634
受取配当金	416	386
持分法による投資利益	187	—
受取賃貸料	45,164	41,388
保険解約返戻金	—	26,908
助成金収入	22,466	—
その他	10,959	18,676
営業外収益合計	83,395	88,994
営業外費用		
支払利息	68,245	83,443
為替差損	16,814	—
賃貸費用	15,216	14,432
その他	4,422	11,751
営業外費用合計	104,698	109,627
経常利益	860,403	879,431
特別利益		
固定資産売却益	※3 829	※3 9,979
債務免除益	20,422	—
子会社清算益	—	12,049
その他	1,865	—
特別利益合計	23,117	22,029
特別損失		
固定資産売却損	※4 243	—
固定資産除却損	※5 7,968	※5 51,079
たな卸資産廃棄損	14,721	8,392
リース解約損	11,164	6,612
和解金	17,015	—
貸倒損失	11,656	—
役員退職慰労金	—	180,000
その他	18,337	12,478
特別損失合計	81,107	258,563
税金等調整前当期純利益	802,413	642,897
法人税、住民税及び事業税	468,535	360,037
法人税等調整額	△111,904	65,937
法人税等合計	356,631	425,974
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52,421	△49,575
当期純利益	393,361	266,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
前期末残高	3,312,022	3,626,703
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	393,361	266,498
当期変動額合計	314,681	187,818
当期末残高	3,626,703	3,814,521
自己株式		
前期末残高	△400	△400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△400	△400
株主資本合計		
前期末残高	4,820,642	5,135,323
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	393,361	266,498
当期変動額合計	314,681	187,818
当期末残高	5,135,323	5,323,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	△2,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,150	△262
当期変動額合計	△2,150	△262
当期末残高	△2,055	△2,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,160	11,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,658	△11,819
当期変動額合計	8,658	△11,819
当期末残高	11,819	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,255	9,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,508	△12,082
当期変動額合計	6,508	△12,082
当期末残高	9,764	△2,317
少数株主持分		
前期末残高	76,553	126,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,971	△96,133
当期変動額合計	49,971	△96,133
当期末残高	126,524	30,391
純資産合計		
前期末残高	4,900,451	5,271,611
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	393,361	266,498
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56,479	△108,215
当期変動額合計	371,160	79,602
当期末残高	5,271,611	5,351,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,413	642,897
減価償却費	478,173	449,342
引当金の増減額 (△は減少)	36,776	△6,195
受取利息及び受取配当金	△4,617	△2,021
支払利息	68,245	83,443
固定資産売却損益 (△は益)	△585	△9,979
固定資産除却損	7,968	51,079
保険解約損益 (△は益)	—	△26,908
子会社清算損益 (△は益)	—	△12,049
債務免除益	△20,422	—
役員退職慰労金	—	180,000
和解金	17,015	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,185	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158,834	△155,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,663	38,016
未払債務の増減額 (△は減少)	△38,598	220,679
未払又は未収消費税等の増減額	72,599	10,176
その他	16,783	34,506
小計	1,228,067	1,497,204
利息及び配当金の受取額	4,177	1,918
役員退職慰労金の支払額	—	△227,720
和解金の支払額	△17,015	—
利息の支払額	△67,902	△86,233
法人税等の支払額	△206,636	△535,055
法人税等の還付額	34,874	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,563	650,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,786	△145,200
子会社株式の取得による支出	△6,050	△357,009
有形固定資産の取得による支出	△286,867	△1,162,702
無形固定資産の取得による支出	△9,645	△7,354
固定資産の売却による収入	2,394	10,458
貸付けによる支出	△10,000	—
長期前払費用の取得による支出	△6,616	△6,211
差入保証金の差入による支出	△16,792	△40,056
差入保証金の回収による収入	2,569	61,283
その他	△2,930	5,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,724	△1,640,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,713	370,000
長期借入れによる収入	605,000	1,445,000
長期借入金の返済による支出	△879,248	△694,574
割賦債務の返済による支出	△3,359	△2,549
配当金の支払額	△78,409	△78,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,695	1,039,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,593	1,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	966,941	50,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,158	3,389,100
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,389,100	※ 3,439,323

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー HABA LABS USA INC. (株)信州薬品研究所は、平成20年10月1日に信州製薬(株)に商号変更しています。 (株)中四国ハーバーは、平成20年12月1日に(株)中国ハーバーに商号変更しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー 株式会社九州ハーバー 上記のうち、(株)九州ハーバーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、(株)九州ハーバーは、平成21年5月1日に(株)銀座ハーバーから新設分割しています。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたHABA LABS USA INC. は平成21年12月末日に清算したため、連結の範囲から除いています。 上記子会社は、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)CRD) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 同左 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 機械装置及び運搬具 2年から11年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 機械装置及び運搬具 2年から11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ645,985千円、61,632千円、483,395千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3,540千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「和解金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「和解金」は5,000千円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,457千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">939,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">514,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,478,495</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705,417</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、25,000千円の債務保証を行っています。</p>	現金及び預金	25,000千円	建物及び構築物	939,295	土地	514,199	計	1,478,495	短期借入金	450,000千円	1年内返済予定の長期借入金	160,792	長期借入金	1,094,625	計	1,705,417	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,040千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">879,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">514,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,710</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">639,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,625</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	879,510千円	土地	514,199	計	1,393,710	短期借入金	639,000千円	1年内返済予定の長期借入金	174,324	長期借入金	920,301	計	1,733,625
現金及び預金	25,000千円																														
建物及び構築物	939,295																														
土地	514,199																														
計	1,478,495																														
短期借入金	450,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	160,792																														
長期借入金	1,094,625																														
計	1,705,417																														
建物及び構築物	879,510千円																														
土地	514,199																														
計	1,393,710																														
短期借入金	639,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	174,324																														
長期借入金	920,301																														
計	1,733,625																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,496,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,504,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">582,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">755,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495,613</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は140,429千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,968</td> </tr> </table>	給料手当	1,496,993千円	販売促進費	1,504,536	荷造運送費	582,000	広告宣伝費	755,880	減価償却費	194,522	ポイント引当金繰入額	495,613	建物及び構築物	20千円	機械装置及び運搬具	801	工具、器具及び備品	7	計	829	工具、器具及び備品	243千円	計	243	建物及び構築物	1,588千円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	6,367	計	7,968	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,545,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,669,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">567,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">811,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474,698</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は162,248千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,979</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,079</td> </tr> </table>	給料手当	1,545,582千円	販売促進費	1,669,306	荷造運送費	567,419	広告宣伝費	811,924	減価償却費	260,903	ポイント引当金繰入額	474,698	機械装置及び運搬具	9,979千円	計	9,979	建物及び構築物	40,186千円	機械装置及び運搬具	37	工具、器具及び備品	4,703	その他	6,153	計	51,079
給料手当	1,496,993千円																																																										
販売促進費	1,504,536																																																										
荷造運送費	582,000																																																										
広告宣伝費	755,880																																																										
減価償却費	194,522																																																										
ポイント引当金繰入額	495,613																																																										
建物及び構築物	20千円																																																										
機械装置及び運搬具	801																																																										
工具、器具及び備品	7																																																										
計	829																																																										
工具、器具及び備品	243千円																																																										
計	243																																																										
建物及び構築物	1,588千円																																																										
機械装置及び運搬具	13																																																										
工具、器具及び備品	6,367																																																										
計	7,968																																																										
給料手当	1,545,582千円																																																										
販売促進費	1,669,306																																																										
荷造運送費	567,419																																																										
広告宣伝費	811,924																																																										
減価償却費	260,903																																																										
ポイント引当金繰入額	474,698																																																										
機械装置及び運搬具	9,979千円																																																										
計	9,979																																																										
建物及び構築物	40,186千円																																																										
機械装置及び運搬具	37																																																										
工具、器具及び備品	4,703																																																										
その他	6,153																																																										
計	51,079																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,459,450千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 70,350$ 現金及び現金同等物 <u>3,389,100</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,654,994千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 215,671$ 現金及び現金同等物 <u>3,439,323</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">53,346</td> <td style="text-align: center;">25,913</td> <td style="text-align: center;">27,432</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">44,194</td> <td style="text-align: center;">26,670</td> <td style="text-align: center;">17,523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">97,540</td> <td style="text-align: center;">52,584</td> <td style="text-align: center;">44,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,346	25,913	27,432	工具、器具及び備品	44,194	26,670	17,523	合計	97,540	52,584	44,956	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26,500</td> <td style="text-align: center;">13,318</td> <td style="text-align: center;">13,181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">33,680</td> <td style="text-align: center;">24,145</td> <td style="text-align: center;">9,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">60,180</td> <td style="text-align: center;">37,463</td> <td style="text-align: center;">22,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181	工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534	合計	60,180	37,463	22,716
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	53,346	25,913	27,432																														
工具、器具及び備品	44,194	26,670	17,523																														
合計	97,540	52,584	44,956																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181																														
工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534																														
合計	60,180	37,463	22,716																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,026</td> </tr> </table>	1年内	18,816千円	1年超	27,210	合計	46,026	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,616</td> </tr> </table>	1年内	10,009千円	1年超	13,607	合計	23,616																				
1年内	18,816千円																																
1年超	27,210																																
合計	46,026																																
1年内	10,009千円																																
1年超	13,607																																
合計	23,616																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> </table>	支払リース料	25,138千円	減価償却費相当額	23,191	支払利息相当額	2,381	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,932</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </table>	支払リース料	16,155千円	減価償却費相当額	14,932	支払利息相当額	1,224																				
支払リース料	25,138千円																																
減価償却費相当額	23,191																																
支払利息相当額	2,381																																
支払リース料	16,155千円																																
減価償却費相当額	14,932																																
支払利息相当額	1,224																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

決算発表時における開示の必要性は大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

なお、デリバティブ取引については、重要性があるため(デリバティブ取引関係)に記載しています。

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,958	4,607	649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,739	13,476	△6,263
合計		23,698	18,083	△5,614

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36,434

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,428千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(当連結会計年度) (平成22年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,554	4,503	1,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,153	19,194	△7,041
合計		17,707	23,698	△5,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	400,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 69,706千円	(1) 退職給付債務 77,754千円
(2) 退職給付引当金 69,706千円	(2) 退職給付引当金 77,754千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 9,644千円	(1) 勤務費用 10,222千円
(2) 退職給付費用 9,644千円	(2) 退職給付費用 10,222千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法 (自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法) を採用しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 21,270千円	賞与引当金 34,740千円
たな卸資産に係る未実現利益 70,835	たな卸資産に係る未実現利益 123,490
未払事業税 30,371	未払事業税 18,038
ポイント引当金 56,226	ポイント引当金 40,879
その他 13,335	その他 35,053
計 192,039	計 252,202
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 66,533千円	役員退職慰労引当金 50,204千円
退職給付引当金 29,126	退職給付引当金 31,781
繰越欠損金 86,447	繰越欠損金 92,832
減価償却費 28,983	減価償却費 24,830
土地評価差額 33,461	土地評価差額 12,016
投資有価証券評価損 85,641	投資有価証券評価損 31,497
貸倒引当金 40,700	貸倒引当金 40,700
その他 60,845	その他 71,555
計 431,740	計 355,419
評価性引当額 $\Delta 267,272$	評価性引当額 $\Delta 318,821$
繰延税金資産合計 356,507	繰延税金資産合計 288,801
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金 $\Delta 2,213$ 千円	貸倒引当金 $\Delta 623$ 千円
計 $\Delta 2,213$	計 $\Delta 623$
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 $\Delta 222$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 415$ 千円
土地評価差額 $\Delta 20,836$	土地評価差額 $\Delta 20,340$
計 $\Delta 21,058$	計 $\Delta 20,755$
繰延税金負債合計 $\Delta 23,272$	繰延税金負債合計 $\Delta 21,379$
繰延税金資産の純額 333,235	繰延税金資産の純額 267,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税の均等割の金額 1.5%	住民税の均等割の金額 2.1%
評価性引当額 1.3%	評価性引当額 9.7%
試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 0.7\%$	試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 1.3\%$
その他 0.4%	のれん償却額 4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%
	その他 $\Delta 1.2\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等(新設分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
営業地域を九州地区として化粧品等の販売を行なう販売子会社
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社九州ハーバーを新設分割会社とし、新設分割設立会社に株式会社銀座ハーバーの九州地区を承継させる分社型新設分割方式です。
新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。
 - (3) 取引の目的を含む取引の概要
平成21年5月1日付で九州地区を株式会社九州ハーバーに承継しています。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。
当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社関西ハーバー 化粧品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取による完全子会社化
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 236,400千円
 - (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ①発生したのれんの金額 200,589千円
 - ②発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
 - ③償却方法及び償却期間
定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社中部ハーバー 化粧品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの一部株式買取により50%出資の子会社化
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
少数株主より、所有株式の一部売却の申し入れがあったため、当社が買い取り50%出資の子会社化にすることにしました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 118,209千円
 - (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - ①発生したのれん金額 107,450千円
 - ②発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
 - ③償却方法及び償却期間
定額法による5年間の均等償却

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	小柳 昌之	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 34.1	資金取引	資金取引 (注) 2	400,000	-	-
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	㈱中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 3	267,126	-	-
連結子会 社役員	渡辺 眞一郎	-	-	㈱中部ハーバー 取締役	-	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 3	74,980	-	-
						役員に対す る外部借入 保証	役員に対す る外部借入保証 (注) 4	25,000	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 小柳昌之に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、当連結会計年度中に全額返済を受けています。

3. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

4. 役員に対する外部借入に対して債務保証 (同額預金の担保差入) をしています。なお、保証料の支払は行っていません。平成21年4月10日に解消しています。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	㈱中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	215,694	-	-
連結子会 社役員	渡辺 眞一郎	-	-	㈱中部ハーバー 取締役	-	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	54,964	-	-
連結子会 社役員	山田 俊二	-	-	㈱中国ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	42,796	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,307.85円	1株当たり純資産額	1,352.52円
1株当たり当期純利益金額	99.99円	1株当たり当期純利益金額	67.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	393,361	266,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	393,361	266,498
期中平均株式数 (株)	3,934,000	3,934,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,841	1,037,904
受取手形	4,498	5,925
売掛金	※2 617,657	※2 822,041
商品及び製品	587,524	784,608
原材料及び貯蔵品	98,699	96,216
前払費用	35,046	36,704
繰延税金資産	11,181	12,990
関係会社短期貸付金	212,000	150,000
短期貸付金	30,000	30,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,000	—
立替金	※2 94,030	※2 88,004
その他	7,540	10,654
貸倒引当金	△4,002	△11,689
流動資産合計	2,894,018	3,063,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,002,484	1,071,982
減価償却累計額	△166,563	△200,006
建物(純額)	835,920	871,976
構築物	61,703	100,370
減価償却累計額	△24,527	△35,553
構築物(純額)	37,175	64,817
機械及び装置	13,594	15,918
減価償却累計額	△7,451	△9,735
機械及び装置(純額)	6,143	6,182
車両運搬具	1,937	1,937
減価償却累計額	△1,650	△1,813
車両運搬具(純額)	287	123
工具、器具及び備品	140,775	152,470
減価償却累計額	△103,844	△116,896
工具、器具及び備品(純額)	36,931	35,573
土地	1,211,732	1,830,503
建設仮勘定	43,811	15,273
有形固定資産合計	2,172,000	2,824,450
無形固定資産		
商標権	316	116
ソフトウェア	94,778	61,542
その他	2,710	2,966
無形固定資産合計	97,805	64,625
投資その他の資産		
投資有価証券	21,788	13,797
関係会社株式	638,680	1,232,089
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	13,397	29,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	67,277	1,886
差入保証金	148,313	114,477
その他	16,733	16,736
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	906,191	1,408,652
固定資産合計	3,175,997	4,297,728
資産合計	6,070,016	7,361,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 449,387	※2 672,096
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	246,220	287,800
未払金	※2 461,939	※2 357,249
未払費用	10,596	10,096
未払法人税等	102,227	67,807
未払消費税等	13,703	10,761
前受金	1,633	1,790
預り金	13,454	14,101
前受収益	3,309	3,309
その他	1,245	1,440
流動負債合計	2,703,718	2,876,454
固定負債		
長期借入金	257,800	1,110,000
役員退職慰労引当金	3,720	—
その他	23,606	23,606
固定負債合計	285,127	1,133,606
負債合計	2,988,846	4,010,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,387,331	1,656,908
利益剰余金合計	1,572,225	1,841,803
自己株式	△400	△400
株主資本合計	3,080,845	3,350,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	605
評価・換算差額等合計	324	605
純資産合計	3,081,170	3,351,028
負債純資産合計	6,070,016	7,361,089

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 5,419,992	※1 5,639,323
売上原価		
商品期首たな卸高	497,817	587,524
当期商品仕入高	※1 3,182,359	※1 3,361,052
合計	3,680,176	3,948,577
他勘定振替高	※2 108,140	※2 108,036
商品期末たな卸高	587,524	784,608
商品売上原価	2,984,511	3,055,932
売上総利益	2,435,480	2,583,391
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 2,222,864	※2, ※3, ※4 2,151,214
営業利益	212,615	432,176
営業外収益		
受取利息	※1 12,237	※1 8,194
受取配当金	199	※1 125,178
業務受託料	※1 70,280	※1 68,245
受取賃貸料	※1 71,302	※1 75,291
雑収入	1,943	26,470
営業外収益合計	155,964	303,381
営業外費用		
支払利息	28,028	38,491
賃貸費用	40,464	38,459
雑損失	2,886	2,179
営業外費用合計	71,380	79,130
経常利益	297,199	656,427
特別利益		
子会社清算益	—	2,454
特別利益合計	—	2,454
特別損失		
固定資産売却損	※5 211	—
固定資産除却損	※6 352	※6 14,791
関係会社株式評価損	9,999	—
関係会社貸倒引当金繰入額	47,047	70,000
たな卸資産廃棄損	7,054	4,742
和解金	17,015	—
その他	9,428	8,464
特別損失合計	91,110	97,998
税引前当期純利益	206,089	560,884
法人税、住民税及び事業税	121,882	149,236
法人税等調整額	△31,869	63,389
法人税等合計	90,013	212,626
当期純利益	116,075	348,257

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
資本剰余金合計		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,000	164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,349,935	1,387,331
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	116,075	348,257
当期変動額合計	37,395	269,577
当期末残高	1,387,331	1,656,908
利益剰余金合計		
前期末残高	1,534,830	1,572,225
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	116,075	348,257
当期変動額合計	37,395	269,577
当期末残高	1,572,225	1,841,803
自己株式		
前期末残高	△400	△400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△400	△400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,043,450	3,080,845
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	116,075	348,257
当期変動額合計	37,395	269,577
当期末残高	3,080,845	3,350,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,160	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	281
当期変動額合計	△836	281
当期末残高	324	605
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,160	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	281
当期変動額合計	△836	281
当期末残高	324	605
純資産合計		
前期末残高	3,044,610	3,081,170
当期変動額		
剰余金の配当	△78,680	△78,680
当期純利益	116,075	348,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	281
当期変動額合計	36,559	269,858
当期末残高	3,081,170	3,351,028

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	(1) デリバティブ 原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより損益に与える影響はありません。	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年から47年 工具、器具及び備品 2年から15年 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 工具、器具及び備品 2年から15年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td style="text-align: right;">21,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">123,520</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">567,679</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td style="text-align: right;">90,309</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">373,713</td> </tr> <tr> <td>未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">238,780</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	2,120	借入債務	信州製薬(株)	100,000	借入債務	(株)京都ハーバー	21,400	借入債務	計	123,520	—	流動資産	売掛金(千円)	567,679	立替金(千円)	90,309	流動負債	買掛金(千円)	373,713	未払金(千円)	238,780	<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">753,658</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td style="text-align: right;">87,942</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">564,357</td> </tr> <tr> <td>未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">216,645</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	信州製薬(株)	100,000	借入債務	計	100,000	—	流動資産	売掛金(千円)	753,658	立替金(千円)	87,942	流動負債	買掛金(千円)	564,357	未払金(千円)	216,645
保証先	金額(千円)	内容																																											
ハーバー(株)	2,120	借入債務																																											
信州製薬(株)	100,000	借入債務																																											
(株)京都ハーバー	21,400	借入債務																																											
計	123,520	—																																											
流動資産	売掛金(千円)	567,679																																											
	立替金(千円)	90,309																																											
流動負債	買掛金(千円)	373,713																																											
	未払金(千円)	238,780																																											
保証先	金額(千円)	内容																																											
信州製薬(株)	100,000	借入債務																																											
計	100,000	—																																											
流動資産	売掛金(千円)	753,658																																											
	立替金(千円)	87,942																																											
流動負債	買掛金(千円)	564,357																																											
	未払金(千円)	216,645																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">4,835,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,493,580</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">10,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">70,280</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">28,750</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">55,705千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,054</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,140</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.3%です。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">166,200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">469,865</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">127,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">197,857</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">444,127</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,583</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は134,761千円です。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td></tr> </table>	関係会社への売上高	4,835,451千円	関係会社よりの商品仕入高	2,493,580	関係会社からの受取利息	10,641	関係会社からの業務受託料	70,280	関係会社からの受取賃貸料	28,750	販売促進費への振替高	55,705千円	販売費及び一般管理費その他	45,379	その他	7,054	計	108,140	役員報酬	166,200千円	給料手当	469,865	広告宣伝費	127,567	販売促進費	197,857	業務委託手数料	444,127	減価償却費	93,583	工具、器具及び備品	211千円	建物及び構築物	321千円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	17	計	352	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">4,949,752千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,615,937</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">7,298</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">125,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託料</td><td style="text-align: right;">68,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">34,714</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td><td style="text-align: right;">46,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td><td style="text-align: right;">61,751</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,036</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.3%です。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">154,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">501,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">136,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">158,303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">419,964</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,171</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は157,101千円です。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,791</td></tr> </table>	関係会社への売上高	4,949,752千円	関係会社よりの商品仕入高	2,615,937	関係会社からの受取利息	7,298	関係会社からの受取配当金	125,000	関係会社からの業務受託料	68,245	関係会社からの受取賃貸料	34,714	販売促進費への振替高	46,285千円	販売費及び一般管理費その他	61,751	計	108,036	役員報酬	154,650千円	給料手当	501,712	広告宣伝費	136,159	販売促進費	158,303	業務委託手数料	419,964	減価償却費	92,171	建物及び構築物	8,516千円	工具、器具及び備品	121	その他	6,153	計	14,791
関係会社への売上高	4,835,451千円																																																																														
関係会社よりの商品仕入高	2,493,580																																																																														
関係会社からの受取利息	10,641																																																																														
関係会社からの業務受託料	70,280																																																																														
関係会社からの受取賃貸料	28,750																																																																														
販売促進費への振替高	55,705千円																																																																														
販売費及び一般管理費その他	45,379																																																																														
その他	7,054																																																																														
計	108,140																																																																														
役員報酬	166,200千円																																																																														
給料手当	469,865																																																																														
広告宣伝費	127,567																																																																														
販売促進費	197,857																																																																														
業務委託手数料	444,127																																																																														
減価償却費	93,583																																																																														
工具、器具及び備品	211千円																																																																														
建物及び構築物	321千円																																																																														
機械装置及び運搬具	13																																																																														
工具、器具及び備品	17																																																																														
計	352																																																																														
関係会社への売上高	4,949,752千円																																																																														
関係会社よりの商品仕入高	2,615,937																																																																														
関係会社からの受取利息	7,298																																																																														
関係会社からの受取配当金	125,000																																																																														
関係会社からの業務受託料	68,245																																																																														
関係会社からの受取賃貸料	34,714																																																																														
販売促進費への振替高	46,285千円																																																																														
販売費及び一般管理費その他	61,751																																																																														
計	108,036																																																																														
役員報酬	154,650千円																																																																														
給料手当	501,712																																																																														
広告宣伝費	136,159																																																																														
販売促進費	158,303																																																																														
業務委託手数料	419,964																																																																														
減価償却費	92,171																																																																														
建物及び構築物	8,516千円																																																																														
工具、器具及び備品	121																																																																														
その他	6,153																																																																														
計	14,791																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,687</td> <td>9,334</td> <td>8,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,687</td> <td>9,334</td> <td>8,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,687	9,334	8,353	合計	17,687	9,334	8,353	1年内	3,564千円	1年超	4,911	合計	8,476	支払リース料	4,529千円	減価償却費相当額	4,263	支払利息相当額	130	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,687</td> <td>12,872</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,687</td> <td>12,872</td> <td>4,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,687	12,872	4,815	合計	17,687	12,872	4,815	1年内	2,891千円	1年超	2,020	合計	4,911	支払リース料	3,648千円	減価償却費相当額	3,537	支払利息相当額	83
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	17,687	9,334	8,353																																														
合計	17,687	9,334	8,353																																														
1年内	3,564千円																																																
1年超	4,911																																																
合計	8,476																																																
支払リース料	4,529千円																																																
減価償却費相当額	4,263																																																
支払利息相当額	130																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	17,687	12,872	4,815																																														
合計	17,687	12,872	4,815																																														
1年内	2,891千円																																																
1年超	2,020																																																
合計	4,911																																																
支払リース料	3,648千円																																																
減価償却費相当額	3,537																																																
支払利息相当額	83																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業所税 949千円</p> <p>未払事業税 8,602</p> <p>貸倒引当金 1,629</p> <p style="text-align: right;">計 11,181</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金 1,514千円</p> <p>貸倒引当金 40,700</p> <p>関係会社株式評価損 61,737</p> <p>その他 19,112</p> <p style="text-align: right;">計 123,064</p> <p>評価性引当額 $\Delta 55,564$</p> <p>繰延税金資産合計 78,681</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 222$千円</p> <p style="text-align: right;">計 $\Delta 222$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 222$</p> <p>繰延税金資産の純額 78,459</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業所税 930千円</p> <p>未払事業税 8,027</p> <p>貸倒引当金 4,032</p> <p style="text-align: right;">計 12,990</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>関係会社株式評価損 35,689</p> <p>その他 11,885</p> <p style="text-align: right;">計 88,274</p> <p>評価性引当額 $\Delta 85,973$</p> <p>繰延税金資産合計 15,291</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 415$千円</p> <p style="text-align: right;">計 $\Delta 415$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 415$</p> <p>繰延税金資産の純額 14,876</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 2.2%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 2.8\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.1\%$</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 0.9%</p> <p>評価性引当額 5.4%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 $\Delta 1.5\%$</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 9.1\%$</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	783.22円	1株当たり純資産額	851.81円
1株当たり当期純利益金額	29.51円	1株当たり当期純利益金額	88.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	116,075	348,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	116,075	348,257
期中平均株式数 (株)	3,934,000	3,934,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

代表取締役専務 菅原 壽憲 (現 (株)銀座ハーバー代表取締役社長)

取締役 大野 充 (現 業務部、宣伝・PR部、ネット推進部、販社事業部ディレクター)

・退任予定取締役

取締役 鍋島 厚

取締役 藤岡 直也

③ 就任予定日

平成22年6月20日を予定しています。